

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-4

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
																継続支出の有無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団 東京都千代田区岩本町二丁目11番1号 4010005003332	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	73,600,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人かずさDNA研究所 千葉県木更津市かずさ鎌足2丁目6番7号 8040005016807	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	11,700,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人がん研究会 東京都江東区有明三丁目8番31号 1010605002372	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	28,939,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人がん研究会 東京都江東区有明三丁目8番31号 1010605002372	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	140,000,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人がん研究会 東京都江東区有明三丁目8番31号 1010605002372	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	471,965,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人がん研究会 東京都江東区有明三丁目8番31号 1010605002372	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	29,000,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人がん研究会 東京都江東区有明三丁目8番31号 1010605002372	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	29,000,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人がん研究会 東京都江東区有明三丁目8番31号 1010605002372	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	34,000,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人がん研究会 東京都江東区有明三丁目8番31号 1010605002372	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	27,500,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人がん研究会 東京都江東区有明三丁目8番31号 1010605002372	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	20,000,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人がん研究会 東京都江東区有明三丁目8番31号 1010605002372	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	20,000,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人神経研究所 東京都新宿区井田町91番地 5011105004855	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	16,495,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
																継続支出の有無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人実験動物中央研究所 神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目25番12号 9020005009695	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	132,000,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人日本糖尿病財団 東京都文京区本郷三丁目37番3号 9010005004177	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	37,600,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人結核予防会結核研究所 東京都清瀬市松山三丁目1番24号 2010005015593	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	34,000,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人結核予防会結核研究所 東京都清瀬市松山三丁目1番24号 2010005015593	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	24,000,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人実験動物中央研究所 神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目25番12号 9020005009695	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	23,400,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人がん研究会 東京都江東区有明三丁目8番31号 1010605002372	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	45,500,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院 東京都府中市朝日町三丁目16番1号 5011105004756	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	31,700,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院 大阪府大阪市北区扇町二丁目4番20号 3120005014897	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	11,700,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本医師会 東京都文京区本駒込二丁目28番16号 5010005004635	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	1,246,873,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年7月1日	公益財団法人がん研究会 東京都江東区有明三丁目8番31号 1010605002372	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	11,031,212	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年7月1日	公益財団法人がん研究会 東京都江東区有明三丁目8番31号 1010605002372	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	11,108,442	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
内閣府	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 9010005023796	委託研究開発契約	契約担当職 理事長 末松誠 東京都千代田区大手町1-7-1	平成27年12月25日	公益財団法人日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院 東京都府中市朝日町三丁目16番1号 5011105004756	公募採択課題であり、当該相手方以外、契約の目的を達することができないため(会計規程第34条第1項)	-	26,910,000	-	-	公財	国認定	-	-	引き続き、競争性を確保し、適正な審査に努める。	無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2013-2016年度草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)フィリピン「フィリピン安全農畜産業技術普及支援プロジェクト」(3年次)	独立行政法人国際協力機構 胸ヶ根青年海外協力隊訓練所長 仁田知樹 長野県駒ヶ根市赤穂15	平成27年4月1日	公益社団法人国際農業者交流協会 東京都大田区西蒲田5-27-14 (4010805001948)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	25,270,099	-	-	公社	国認定	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
																継続支出の有無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2012-2015年度課題別研修「獣医技術研究」コースに係る委託契約(4年次) 茨城県つくば市高野台3-6	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター長 芳賀克彦	平成27年4月1日	公益社団法人畜産技術協会 東京都文京区湯島3-20-9 (3010005003795)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	16,971,271	-	-	公社	国認定	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2013-2016年度(平成24年度補正予算)草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)支援業務委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成27年4月1日	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3 (8010005019069)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	15,316,812	-	-	公社	国認定	-	実質継続契約(初年度に一般競争入札[総合評価落札方式]実施)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2014-2016年度草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)中華人民共和国「遼寧省との揮発性有機化合物(VOC)対策協力事業」(2年次)	独立行政法人国際協力機構 北陸支部長 堀内好夫 石川県金沢市本町1-5-2	平成27年4月1日	公益財団法人環日本海環境協力センター 富山県富山市牛島新町5-5 (5230005000125)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	13,763,071	-	-	公財	国認定	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	ラオス国南部メコン川沿岸地域参加型灌漑農業振興プロジェクト(営農・生産組織)業務実施契約(単独型)	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成27年4月2日	公益社団法人国際農林業協働協会 東京都港区赤坂8-10-39 (8010405002616)	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	11,103,480	-	-	公社	国認定	4	企画競争(今年度新規締結)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2015-2017年度草の根技術協力事業(パートナー型)モンゴル「養蜂振興による所得向上プロジェクト」(1-3年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成27年4月10日	公益社団法人国際農林業協働協会 東京都港区赤坂8-10-39 (8010405002616)	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	48,779,247	-	-	公社	国認定	26	企画競争(今年度新規締結)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2015-2018年度草の根技術協力事業(パートナー型)ネパール「カトマンズ盆地における呼吸器疾患患者の早期社会復帰支援に向けての取組—呼吸リハビリテーションの普及—」(1-2年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成27年4月15日	公益財団法人国際医療技術財団 東京都千代田区麹町3-3-8 (4010005016318)	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	33,930,575	-	-	公財	国認定	26	企画競争(今年度新規締結)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2013-2016年度草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)カンボジア「救急医療における人材育成を通じた国際協力(カンボジア)プロジェクト」(3年次)	独立行政法人国際協力機構 四国支部長 高橋政俊 香川県高松市番町1-1-5	平成27年4月17日	公益社団法人セカンドハンド 香川県高松市観光通1-1-18 (5470005002097)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	13,218,751	-	-	公社	国認定	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	アフガニスタン国農業灌漑牧畜省組織体制強化プロジェクト(農業研究・普及支援)(ファスト・トラック制度適用案件)(第3年次)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成27年4月20日	公益社団法人国際農林業協働協会 東京都港区赤坂8-10-39 (8010405002616)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	81,429,840	-	-	公社	国認定	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	中華人民共和国農村汚水処理技術システムおよび管理体系の構築プロジェクト(第2年次)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成27年4月24日	共同企業体代表者 いであ株式会社 東京都世田谷区駒沢3-15-1 構成員 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (8021005009182) 構成員 株式会社データ設計	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	72,852,480	-	-	公財	国認定	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	中華人民共和国大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト(第3年次)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成27年4月24日	共同企業体代表者 株式会社数理計画 東京都千代田区猿楽町2-5-4 構成員 公益財団法人国際環境技術移転センター (9190005009729)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	56,381,400	-	-	公財	国認定	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2014-2016年度草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)インドネシア「インドネシア・スラバヤ市民のための安全な飲料水供給と水質改善に関する調査」(2年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 井嶋宏太 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成27年4月28日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11 (8021005009182)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	12,600,861	-	-	公財	国認定	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2015-2018年度草の根技術協力事業(パートナー型)モンゴル「モンゴルにおける要保護児童支援制度の改善および強化支援事業」(1-3年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成27年5月1日	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 東京都千代田区内神田2-8-4 (6010005016588)	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	49,958,478	-	-	公社	国認定	21	企画競争(今年度新規締結)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	無

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
																継続支出の有無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2015年度課題別研修「MDGs達成及び結核征圧に向けた結核対策強化」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成27年5月7日	公益財団法人結核予防会 東京都清瀬市松山3-1-24 (2010005015593)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	11,612,955	-	-	公財	国認定	-	特命随意契約	今後の同様の案件については引き続き競争性の確保に留意する	無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	タイ国東南アジア地域気候変動緩和・適応能力強化プロジェクト(第3年次)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成27年5月11日	共同企業体代表者 株式会社 オリエンタルコンサルタンツ グローバル 東京都渋谷区本町3-12-1 構成員 パシフィックコンサルタンツ株式会社 構成員 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (8021005009182)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	129,733,920	-	-	公財	国認定	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2014-2016年課題別研修「持続的森林管理及びREDD+に向けた国家森林モニタリングシステム整備のための人材育成」(2年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成27年5月15日	公益財団法人国際緑化推進センター 東京都文京区後楽1-7-12 (1010005018507)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	14,054,016	-	-	公財	国認定	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2013-2015年度草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)ベトナム「ハイフォン市製造業の技術力・経営力向上ノウハウ移転プログラム」(3年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 井崎宏 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成27年5月22日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 (8290805008210)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	15,974,012	-	-	公財	国認定	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	ケニア国ナイロビ市廃棄物管理能力向上プロジェクト(4年次)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成27年6月8日	共同企業体代表者 株式会社 建設技研インターナショナル 東京都江東区亀戸2-25-14 構成員 株式会社エックス都市研究所 構成員 公益財団法人北九州国際技術協力協会 (8290805008210)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	102,892,680	-	-	公財	国認定	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	エチオピア国品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト(第一次契約)業務実施	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成27年7月6日	共同企業体代表者 株式会社 日本開発サービス 東京都港区虎ノ門1-14-1 構成員 公益財団法人日本生産性本部 (4011005003009)	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	297,070,200	-	-	公財	国認定	2	企画競争(今年度新規締結)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	ケニア国産業人材育成プロジェクト業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成27年8月21日	公益財団法人日本生産性本部 東京都渋谷区渋谷3-1-1 (4011005003009)	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	354,862,080	-	-	公財	国認定	2	企画競争(今年度新規締結)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2014-2016年度課題別研修「看護管理(アジア・大洋州地域)」(2年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成27年9月7日	公益財団法人国際看護交流協会 東京都千代田区九段南3-2-2 (2010005018778)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	11,127,355	-	-	公財	国認定	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2015年度課題別研修「MDGs達成を旨とした結核菌検査マネージメント」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成27年9月17日	公益財団法人結核予防会 東京都清瀬市松山3-1-24 (2010005015593)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	10,251,033	-	-	公財	国認定	-	特命随意契約	今後の同様の案件については引き続き競争性の確保に留意する	無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2015-2018年度草の根技術協力事業(パートナー型)カンボジア「工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト」(1-4年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成27年9月29日	公益社団法人日本産科婦人科学会 東京都中央区京橋3-6-18 (2010005016609)	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	39,388,680	-	-	公社	国認定	29	企画競争(今年度新規締結)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2015-2017年度JICAよこはまプラザ運営管理/開発教育支援業務にかかる業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター長 小幡俊弘 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成27年10月1日	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3 (8010005019069)	競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札に付しても落札者がいないとき、若しくは落札者が契約を結ばないとき。(会計規程第23条第16号に該当)	-	87,100,000	-	-	公社	国認定	1	不落地随意契約	引き続き競争性の確保に留意しつつ継続支出する	無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	ベトナム国クアンニン省ハロン湾の持続可能なグリーン成長に資する観光振興と環境管理強化のための制度・体制構築支援プロジェクト(詳細計画策定調査支援)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 神崎康史 東京都千代田区二番町5-25	平成27年10月13日	共同企業体代表者 日本工営株式会社 東京都千代田区麹町5-4 構成員 公益財団法人国際湖沼環境委員会 (9160005008337)	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	91,875,600	-	-	公財	国認定	2	企画競争(今年度新規締結)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	無

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
																継続支出の有無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2015-2018年度草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)「ラオス」首都ビエンチャン市における市民協働型廃棄物有効利用システム構築支援事業」(1年次)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 大西靖典 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成27年11月13日	公益財団法人地球環境センター 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2-110 (9120005012202)	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	10,588,320	-	-	公財	国認定	66	企画競争 (今年度新規締結)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	エチオピア国付加価値型森林コヒー生産・販売促進プロジェクト(REDD+プログラム連携調査)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 神崎康史 東京都千代田区二番町5-25	平成27年12月3日	共同企業体代表者 有限会社アイエムシー 神奈川県横浜市瀬谷区宮沢3-32-6 構成員 公益財団法人国際緑化推進センター (1010005018507)	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	33,283,440	-	-	公財	国認定	2	企画競争 (今年度新規締結)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	ティュニジア国品質/生産性向上プロジェクト(フェーズⅡ)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 神崎康史 東京都千代田区二番町5-25	平成27年12月25日	公益財団法人日本生産性本部 東京都渋谷区渋谷3-1-1 (4011005003009)	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	201,264,480	-	-	公財	国認定	1	企画競争 (今年度新規締結)	一者応募の改善(応募要件の緩和、案件事前情報の公表、公示時期の平準化等)	無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2015-2018年度草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)カンボジア「カンボジア・パンダンバン州の公立幼稚園における幼児教育・保育の質改善事業」(1-2年次)	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター長 熊谷晃子 愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7	平成27年12月28日	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 東京都新宿区大京町31 (9011105004728)	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	24,968,000	-	-	公社	国認定	66	企画競争 (今年度新規締結)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2014-2015年度課題別研修「太陽光発電技術」(2年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 井崎宏 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成28年1月20日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 (8290805008210)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	10,649,464	-	-	公財	国認定	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	ベトナム国海上保安能力強化事業準備調査業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 神崎康史 東京都千代田区二番町5-25	平成28年1月25日	共同企業体代表者 一般財団法人日本造船技術センター 東京都武蔵野市吉祥寺南町1-6-1 構成員 公益社団法人日本海難防止協会 (5010405010596)	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	120,924,360	-	-	公社	国認定	2	企画競争 (今年度新規締結)	引き続き適正な価格の確保に留意しつつ継続支出する	有
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	ブルキナファソ国ゴマ生産支援プロジェクト(第1期)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 神崎康史 東京都千代田区二番町5-25	平成28年2月22日	共同企業体代表者 株式会社VSO 東京都千代田区紀尾井町3-20 構成員 公益社団法人国際農林業協働協会 (8010405002616)	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	133,303,320	-	-	公社	国認定	1	企画競争 (今年度新規締結)	一者応募の改善(応募要件の緩和、案件事前情報の公表、公示時期の平準化等)	無
外務省	独立行政法人国際協力機構 (9010005014408)	2015年度課題別研修「獣医技術研究」コースに係る委託契約経費	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター長 芳賀克彦 茨城県つくば市高野台3-6	平成28年2月24日	公益社団法人畜産技術協会 東京都文京区湯島3-20-9 (3010005003795)	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	18,089,817	-	-	公社	国認定	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)	一者応募の改善(業務内容の見直し、情報提供の充実、準備期間の確保等)	有
外務省	国際交流基金 (301110500380)	「U-16チャレンジリーグ:ASEANチーム及びメディア招へい事業」共催契約	本部 契約担当職 理事 櫻井友行 東京都新宿区四谷4-4-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本プロサッカーリーグ 東京都文京区本郷3-10-15 8010005018599	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため公表しない。	13,847,510	-	-	公社	国認定	-	-	当基金の特性による随意契約(共催契約)として公益法人との契約を行ったもの。契約監視委員会による点検済。	無
外務省	国際交流基金 (301110500380)	アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム共催契約	本部 契約担当職 理事 櫻井友行 東京都新宿区四谷4-4-1	平成27年4月1日	公益財団法人国際文化会館 東京都港区六本木5-11-16 1010405010617	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため公表しない。	29,509,633	-	-	公財	国認定	-	-	当基金の特性による随意契約(共催契約)として公益法人との契約を行ったもの。契約監視委員会による点検済。	有
外務省	国際交流基金 (301110500380)	「国際交流基金アジアセンター×JFA サッカー交流事業」共催契約	本部 契約担当職 理事 櫻井友行 東京都新宿区四谷4-4-1	平成27年5月1日	公益財団法人日本サッカー協会 東京都文京区本郷3-10-15 8010005018665	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため公表しない。	42,163,140	-	-	公財	国認定	-	-	当基金の特性による随意契約(共催契約)として公益法人との契約を行ったもの。契約監視委員会による点検済。	無

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
																継続支出の有無
外務省	国際交流基金 (301110500380)	「日メコン5カ国 国際コース(U-15)サッカー交流事業」共催契約	本部 契約担当職 理事 櫻井友行 東京都新宿区四谷4-4-1	平成27年6月24日	公益財団法人日本サッカー協会 東京都中央区本郷3-10-15 8010005018665	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため公表しない。	35,668,831	-	-	公財	国認定	-	-	当基金の特性による随意契約(共催契約)として公益法人との契約を行ったもの。契約監視委員会による点検済。	無
外務省	国際交流基金 (301110500380)	「平成27年度東京国際映画祭をプラットフォームとしたアジア映画交流事業」共催契約	本部 契約担当職 理事 櫻井友行 東京都新宿区四谷4-4-1	平成27年7月1日	公益財団法人ユニジャパン 東京都中央区新川1-28-44 9010005015595	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため公表しない。	94,009,321	-	-	公財	国認定	-	-	当基金の特性による随意契約(共催契約)として公益法人との契約を行ったもの。契約監視委員会による点検済。	有
外務省	国際交流基金 (301110500380)	日韓国際共同制作「颱風奇譚」韓国・日本公演に係る共催契約	本部 契約担当職 理事 櫻井友行 東京都新宿区四谷4-4-1	平成27年8月28日	公益財団法人キラリ財団 埼玉県富士見市大字鶴馬1803-1 8030005006692	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため公表しない。	14,000,000	-	-	公財	国認定	-	-	当基金の特性による随意契約(共催契約)として公益法人との契約を行ったもの。契約監視委員会による点検済。	無
外務省	国際交流基金 (301110500380)	「国際交流基金アジアセンター×Jリーグ サッカー交流事業」共催契約	本部 契約担当職 理事 櫻井友行 東京都新宿区四谷4-4-1	平成27年9月1日	公益社団法人日本プロサッカーリーグ 東京都文京区本郷3-10-15 8010005018599	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため公表しない。	36,113,500	-	-	公社	国認定	-	-	当基金の特性による随意契約(共催契約)として公益法人との契約を行ったもの。契約監視委員会による点検済。	無
外務省	国際交流基金 (301110500380)	アジア学生パッケージデザイン交流プロジェクト実施に係る業務委託契約	本部 契約担当職 理事 櫻井友行 東京都新宿区四谷4-4-1	平成27年9月1日	公益社団法人日本パッケージデザイン協会 東京都文京区本郷3-4-3 9010005004383	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため公表しない。	11,934,000	-	-	公社	国認定	-	-	当基金の特性による随意契約(共催契約)として公益法人との契約を行ったもの。契約監視委員会による点検済。	無
外務省	国際交流基金 (301110500380)	「NHK交響楽団北京公演」共催契約	本部 契約担当職 理事 櫻井友行 東京都新宿区四谷4-4-1	平成27年10月26日	公益財団法人NHK交響楽団 東京都港区高輪2-16-49 2010405008750	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため公表しない。	10,800,000	-	-	公財	国認定	-	-	当基金の特性による随意契約(共催契約)として公益法人との契約を行ったもの。契約監視委員会による点検済。	無
外務省	国際交流基金 (301110500380)	平成27年度アジア・オムニバス映画製作シリーズ「アジア三面鏡」に係る共催契約(プロダクション以降)	本部 契約担当職 理事 櫻井友行 東京都新宿区四谷4-4-1	平成28年1月8日	公益財団法人ユニジャパン 東京都中央区新川1-28-44 9010005015595	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため公表しない。	51,402,400	-	-	公財	国認定	-	-	当基金の特性による随意契約(共催契約)として公益法人との契約を行ったもの。契約監視委員会による点検済。	無
財務省	国立印刷局 6010405003434	研修センター講師委託一式	独立行政法人国立印刷局 小田原工場長 渡部 純 神奈川県小田原市道匂6-2-1	平成27年3月20日	公益財団法人日本生産性本部 東京都渋谷区渋谷3-1-1 4011005003009	政府調達に関する協定その他の国際約束に係る物品等又は特定役務の調達に関する独立行政法人国立印刷局契約事務規則第11条第3号(企画競争)	15,622,080	15,622,080	100%	-	公財	国認定	4	-	問題なし (企画競争の実施に当たり、審査基準に基づき、選定委員会で十分に審議し、審査の公平性を図っている。)	有
文部科学省	理化学研究所 法人番号 1030005007111	科学技術館「研究成果等の普及促進事業に関わる展示装置等」の維持・管理・運営業務 一式	国立研究開発法人理化学研究所和光事業所 経理部長 石川弥 埼玉県和光市広沢2-1	平成27年4月1日	公益財団法人日本科学技術振興財団 東京都千代田区北の丸公園2-1 法人番号5010005016795	本業務は、理化学研究所の研究内容の紹介、成果の普及啓発及び科学技術に対する国民の意識向上を図り、科学技術の発展を目的とするもので、同様の目的で運営されている科学技術館における活動と一体的連携を図りつつ実施している。当該展示装置等は、同館における展示装置等も建物と一体として運営されることを前提として企画・整備されたものであることから、本業務を実施できるものは同館を所有し、運営管理を行っている同法人しかいないため。(契約事務取扱細則第22条第1項第1号)	-	59,987,000	-	-	公財	国認定	-	-	本業務を実施する建物との一体的な管理運営が必要であり、それを可能とする者から役務の提供を受けるため、契約方式は今後も競争性のない随意契約によらざるを得ない。	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)		
															継続支出の有無		
文部科学省	理化学研究所 法人番号 1030005007111	放射性廃棄物廃棄業務 一式	国立研究開発法人理化学研究所和光事業所 経理部長 川鍋隆 埼玉県和光市広沢2-1	平成27年7月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	本業務は、和光地区における放射性廃棄物の廃棄を依頼するものである。現在放射性廃棄物を業として集荷・処理する許可を得ている機関は公益社団法人日本アイソトープ協会のみであり、同協会以外に本業務を実施できる者がいないため。(契約事務取扱細則第22条第1項第1号)	-	11,462,040	-	-	公社	国認定	-	単備契約 (支出額: 7,273,108 円)	業務目的を達成するために不可欠な特定の役務について当該役務を実施することが可能な者から提供を受けるものであるため、契約方式は今後も競争性のない随意契約によらざるを得ない。	有	
文部科学省	放射線医学総合研究所 法人番号 8040005001619	平成27年度放射性廃棄物の引き渡し(単備契約)	国立研究開発法人放射線医学総合研究所 契約担当役 理事 黒木 慎一 千葉県千葉市稲毛区穴川4-6	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約細則25-1-(1)イ法令の規定により、契約の相手方が一に定められているとき。 参加者確認公募	-	10,515,679	-	-	公社	国認定	1	-		「調達等合理化計画」に基づく対応を行っていることを確認した。	有
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	平成27年度「ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化」委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 河野一郎 東京都港区北青山2-8-35	平成27年4月23日	公益財団法人日本卓球協会 東京都渋谷区神南1-1-1 法人番号8011005003756	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	60,000,000	-	-	公財	国認定	1	-		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	平成27年度「ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化」委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 河野一郎 東京都港区北青山2-8-35	平成27年4月23日	公益社団法人日本ライフル射撃協会 東京都渋谷区神南1-1-1 法人番号3011005000155	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	59,745,664	-	-	公社	国認定	1	-		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	平成27年度「ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化」委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 河野一郎 東京都港区北青山2-8-35	平成27年4月23日	公益財団法人日本テニス協会 東京都渋谷区神南1-1-1 法人番号5011005003791	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	60,000,000	-	-	公財	国認定	1	-		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	平成27年度「ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化」委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 河野一郎 東京都港区北青山2-8-35	平成27年5月22日	公益社団法人日本トライアスロン連合 東京都渋谷区渋谷1-3-8 法人番号6011005003774	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	60,000,000	-	-	公社	国認定	1	-		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	平成27年度「ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化」委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 河野一郎 東京都港区北青山2-8-35	平成27年5月22日	公益財団法人日本水泳連盟 東京都渋谷区神南1-1-1 法人番号8011005003731	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	60,000,000	-	-	公財	国認定	1	-		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	平成27年度「ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化」委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 河野一郎 東京都港区北青山2-8-35	平成27年5月22日	公益財団法人日本陸上競技連盟 東京都新宿区西新宿2-7-1 法人番号5011005003503	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	60,000,000	-	-	公財	国認定	1	-		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	平成27年度「ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化」委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 河野一郎 東京都港区北青山2-8-35	平成27年8月1日	公益財団法人日本体操協会 東京都渋谷区神南1-1-1 法人番号7011005000309	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	50,000,000	-	-	公財	国認定	1	-		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	無

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
															継続支出の有無	
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	平成27年度「ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化」委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 河野一郎 東京都港区北青山2-8-35	平成27年8月1日	公益財団法人日本バドミントン協会 東京都渋谷区神南1-1-1 法人番号8011005003368	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	50,000,000	-	-	公財	国認定	1	-	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	平成27年度「ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化」委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 河野一郎 東京都港区北青山2-8-35	平成27年8月1日	公益財団法人日本自転車競技連盟 東京都品川区上大崎3-3-1 法人番号3011005000304	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	50,000,000	-	-	公財	国認定	1	-	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	リオマルチサポート・ハウスのスタッフ宿泊施設の手配契約	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 大東和美 東京都港区北青山2-8-35	平成27年10月21日	公益財団法人日本オリンピック委員会 東京都渋谷区神南1-1-1 法人番号6011005003378	【会計規則第18条第4項】 当該施設は代替性がなく、契約相手先が公益財団法人日本オリンピック委員会に限定されるため。	-	66,330,084	-	-	公財	国認定	1	-	オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)のハイパフォーマンスサポート・センター運営スタッフのための宿泊施設に係る経費であり、日本オリンピック委員会及び関係省庁と事前に協議の上、当該契約に係る施設を決定しており、支払いに係る関係書類を厳正に審査した上で適切に支出しているところである。	無
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	戦略的の二国間スポーツ国際貢献事業(スポーツ・フォー・トゥモロー)「スポーツ団体によるスポーツイベント開催支援」	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 大東和美 東京都港区北青山2-8-35	平成27年12月16日	公益社団法人日本プロサッカーリーグ 東京都文京区本郷3-10-15 法人番号8010005018599	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	14,827,000	-	-	公社	国認定	2	-	政府のスポーツ分野における国際貢献策「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムとして、スポーツイベントの開催支援のための経費であり、団体から提出された事業実施計画書に基づき契約締結しており、事業終了後支払いに係る関係書類を厳正に審査した上で適切に支出しているところである。	無
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	戦略的の二国間スポーツ国際貢献事業(スポーツ・フォー・トゥモロー)「スポーツ団体によるスポーツイベント開催支援」	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 大東和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年2月17日	公益財団法人日本サッカー協会 東京都文京区本郷3-10-15 法人番号8010005018665	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	14,906,000	-	-	公財	国認定	2	-	政府のスポーツ分野における国際貢献策「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムとして、スポーツイベントの開催支援のための経費であり、団体から提出された事業実施計画書に基づき契約締結しており、事業終了後支払いに係る関係書類を厳正に審査した上で適切に支出しているところである。	有
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成・強化委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 大東和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年3月28日	公益財団法人日本水泳連盟 東京都渋谷区神南1-1-1 法人番号8011005003731	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	60,000,000	-	-	公財	国認定	1	-	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成・強化委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 大東和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年3月28日	公益財団法人日本テニス協会 東京都渋谷区神南1-1-1 法人番号5011005003791	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	56,000,000	-	-	公財	国認定	1	-	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成・強化委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 大東和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年3月28日	公益財団法人日本体操協会 東京都渋谷区神南1-1-1 法人番号7011005000309	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	59,000,000	-	-	公財	国認定	1	-	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成・強化委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 大東和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年3月28日	公益財団法人日本自転車競技連盟 東京都品川区上大崎3-3-1 法人番号3011005000304	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	60,000,000	-	-	公財	国認定	1	-	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
															継続支出の有無	
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成・強化委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 大東和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年3月28日	公益財団法人日本卓球協会 東京都渋谷区神南1-1-1 法人番号8011005003756	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	60,000,000	-	-	公財	国認定	1	-	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成・強化委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 大東和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年3月28日	公益財団法人日本バドミントン協会 東京都渋谷区神南1-1-1 法人番号8011005003368	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	60,000,000	-	-	公財	国認定	1	-	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成・強化委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 大東和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年3月28日	公益社団法人日本ライフル射撃協会 東京都渋谷区神南1-1-1 法人番号3011005000155	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	60,000,000	-	-	公社	国認定	1	-	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	日本スポーツ振興センター 法人番号 5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成・強化委託事業	独立行政法人日本スポーツ振興センター 契約担当役 理事長 大東和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年3月28日	公益社団法人日本トライアスロン連合 東京都渋谷区渋谷1-3-8 法人番号6011005003774	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	60,000,000	-	-	公社	国認定	1	-	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	科学技術振興機構 法人番号 4030005012570	平成27年度「リサーチコンプレックス(FS)」に係る平成27年度委託研究開発費	国立研究開発法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 副理事(産学連携事業担当) 齊藤仁志 東京都千代田区五番町7	平成28年1月29日	公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構 京都府相楽郡精華町光台1-7 法人番号2130005012793	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。 (会計規程第32条第4項)	-	194,830,080	-	-	公財	国認定	10	-	公正な競争を経て採択された研究課題に参画する機関との契約のため、競争入札に移行することはできないが、現在の手続きでも競争性は充分に確保されており、支出の必要性及び金額の妥当性についても厳しく精査されているため適切である。	無
文部科学省	科学技術振興機構 法人番号 4030005012570	委託研究契約	国立研究開発法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(戦略的創造研究推進事業担当) 伊藤宗太郎 東京都千代田区五番町7	平成27年4月1日	公益財団法人かずさDNA研究所 千葉県木更津市かずさ緑足2-6-7 法人番号8040005016807	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。 (会計規程第32条第4項)	-	16,120,000	-	-	公財	国認定	5	-	公正な競争を経て採択された研究課題に参画する機関との契約のため、競争入札に移行することはできないが、現在の手続きでも競争性は充分に確保されており、支出の必要性及び金額の妥当性についても厳しく精査されているため適切である。	無
文部科学省	科学技術振興機構 法人番号 4030005012570	研究委託契約(ハイスパ挑戦7)	国立研究開発法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(戦略的創造研究推進事業担当) 齊藤仁志 東京都千代田区五番町7	平成27年4月1日	公益財団法人レーザ技術総合研究所 大阪府大阪市西区御本町1-8-4 法人番号5120005015308	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。 (会計規程第32条第4項)	-	14,400,000	-	-	公財	国認定	169	-	公正な競争を経て採択された研究課題に参画する機関との契約のため、競争入札に移行することはできないが、現在の手続きでも競争性は充分に確保されており、支出の必要性及び金額の妥当性についても厳しく精査されているため適切である。	有
文部科学省	科学技術振興機構 法人番号 4030005012570	委託研究契約	国立研究開発法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(戦略的創造研究推進事業担当) 伊藤宗太郎 東京都千代田区五番町7	平成27年4月1日	公益財団法人高輝度光科学研究センター 兵庫県佐用郡佐用町光町1-1-1 法人番号3140005020349	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。 (会計規程第32条第4項)	-	35,165,000	-	-	公財	国認定	3	-	公正な競争を経て採択された研究課題に参画する機関との契約のため、競争入札に移行することはできないが、現在の手続きでも競争性は充分に確保されており、支出の必要性及び金額の妥当性についても厳しく精査されているため適切である。	有
文部科学省	科学技術振興機構 法人番号 4030005012570	「国際数学オリンピック/日本数学オリンピック」に係る支援業務	国立研究開発法人科学技術振興機構 分任契約担当者 理数学推進部長 大槻肇 埼玉県川口市本町4-1-8	平成27年4月1日	公益財団法人数学オリンピック財団 東京都新宿区新宿7-26-37 法人番号8011105000125	公募による企画募集の結果、契約相手方の企画が当機構の期待する最も優秀なものとして認められ、契約の性質又は目的が競争に付することに適さないため。(会計規程第32条第4項)	-	28,600,000	-	-	公財	国認定	11	-	業務遂行上必要な支出であり、契約の性質上競争入札に移行することは妥当ではなく、現在でも競争性は充分に確保されており、審査における公平性・公正性の確保の点でも問題はないため、適切である。	有
文部科学省	科学技術振興機構 法人番号 4030005012570	「国際生物学オリンピック/日本生物学オリンピック」に係る支援業務	国立研究開発法人科学技術振興機構 分任契約担当者 理数学推進部長 大槻肇 埼玉県川口市本町4-1-8	平成27年4月1日	公益財団法人日本科学技術振興財団 東京都千代田区北の丸公園2-1-1 法人番号5010005016795	公募による企画募集の結果、契約相手方の企画が当機構の期待する最も優秀なものとして認められ、契約の性質又は目的が競争に付することに適さないため。(会計規程第32条第4項)	-	33,900,000	-	-	公財	国認定	11	-	業務遂行上必要な支出であり、契約の性質上競争入札に移行することは妥当ではなく、現在でも競争性は充分に確保されており、審査における公平性・公正性の確保の点でも問題はないため、適切である。	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
															継続支出の有無	
文部科学省	科学技術振興機構 法人番号 4030005012570	「国際化学オリンピック/化学/学/ンプリ」に係る支援業務	国立研究開発法人科学技術振興機構 分任契約担当者 理数学推進部長 大槻肇 埼玉県川口市本町4-1-8	平成27年4月1日	公益社団法人日本化学会 東京都千代田区神田駿河台1-5 法人番号7010005016422	公募による企画募集の結果、契約相手方の企画が当機構の期待する最も優秀なものとして認定され、契約の性質又は目的が競争に付することに適さないため(会計規程第32条第4項)	-	25,700,000	-	-	公社	国認定	11	-	業務遂行上必要な支出であり、契約の性質上競争入札に移行することは妥当ではなく、現在でも競争性は十分に確保されており、審査における公平性・公正性の確保の点でも問題はないため、適切である。	有
文部科学省	日本芸術文化振興会 法人番号 7010005006877	平成27年度国立劇場業務委託	独立行政法人日本芸術文化振興会 契約担当役員事務長 茂木七左衛門 東京都千代田区幸町4-1	平成27年4月1日	公益財団法人国立劇場運営財団 東京都渋谷区本町1-1-1 法人番号7011005003749	契約の性質又は目的が競争を許さないため(会計規程第24条第1項第1号に該当)	-	3,751,077,000	-	1	公財	国認定	1	-	国立劇場の運営に当たっては業務方法書第15条第2項により当該契約相手方に委託して実施することができることとなり、競争相手が存在しないため今後も継続するものである。	有
文部科学省	日本芸術文化振興会 法人番号 7010005006877	平成27年度国立劇場おきなわ業務委託	独立行政法人日本芸術文化振興会 契約担当役員事務長 茂木七左衛門 東京都千代田区幸町4-1	平成27年4月1日	公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団 沖縄県浦添市勢理客4-14-1 法人番号7360005004284	契約の性質又は目的が競争を許さないため(会計規程第24条第1項第1号に該当)	-	598,521,000	-	1	公財	国認定	1	-	国立劇場おきなわの運営に当たっては業務方法書第15条第2項により当該契約相手方に委託して実施することができることとなり、競争相手が存在しないため今後も継続するものである。	有
文部科学省	日本芸術文化振興会 法人番号 7010005006877	平成27年度文楽公演に関する上演契約	独立行政法人日本芸術文化振興会 分任契約担当役国立文楽劇場部長 農端 徹也 大阪府大阪市中央区日本橋1-12-10	平成27年4月1日	公益財団法人文楽協会 大阪府大阪市中央区日本橋1-12-10 法人番号2120005015211	契約の性質又は目的が競争を許さないため(会計規程第24条第1項第1号に該当)	-	416,444,836	-	1	公財	国認定	1	概算額(単価契約等) (支出額: 423,345,684 円)	文楽技芸員は全て当該相手方の所属であり、競争相手が存在しないため今後も継続するものである。	有
文部科学省	宇宙航空研究開発機構 法人番号 9012405001241	航空機空力騒音試験(その3)一式	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 契約部長 浜山博文 東京都調布市深大寺東町7-44-1	平成28年1月12日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38 法人番号3012405002559	「本契約で実施する試験では、騒音計測のために整備された低騒音風洞を必要とし、国内では唯一当該設備を有する(財)鉄道総合技術研究所以外には実施できないため。」【第1項(1)ウ:特定の技術または設備を有する者以外にはできない契約】	-	14,040,000	-	-	公財	国認定	1	-	航空機の主脚から発生する騒音の低減技術を確立するために、高精度に空力騒音計測が可能な大型低騒音風洞設備を利用して試験データを取得することを目的として契約したものである。本契約は平成26年度に7年度分の調達を行ったもののうち2年度目の契約である。初年度契約時に公募を行い他に参加者がいないことを確認のうえ契約を締結したものであり、問題は無いと考えている。	有
文部科学省	日本原子力研究開発機構 法人番号 6050005002007	つくばエキスポセンター展示会場貸借及び維持管理業務:1式	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 契約部長 鈴木 正隆 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	平成27年4月1日	公益財団法人つくば科学万博記念財団 茨城県つくば市吾妻2-9 法人番号1050005010724	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	19,051,200	-	-	公財	国認定	1	-	公募要件は必要最低限の内容となっており、公募期間についても十分確保している。	有
文部科学省	日本原子力研究開発機構 法人番号 6050005002007	コバルト60線源購入及び使用済み線源の引取り:1式	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 高崎量子応用研究所管理部長 大森 和之 群馬県高崎市綿貫町1233番地	平成27年4月10日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	36,067,680	-	-	公社	国認定	1	-	本件で購入する大線量コバルト60線源及び使用済み線源を貯蔵できる施設は、日本国内において契約相手先以外には存在しないため、一般競争入札を実施しても応札者が見込めないことから契約方式は公募が適当であると判断する。よって、見直すことは困難である。	有
文部科学省	日本原子力研究開発機構 法人番号 6050005002007	放射線作業者の被ばく線量登録管理に関する業務契約(炉規法):1式	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 契約部長 鈴木 正隆 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	平成27年4月1日	公益財団法人放射線影響協会 東京都千代田区鍛冶町1-9-16 法人番号5010005018734	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	22,200,000	-	-	公財	国認定	1	-	法令の規定により契約相手が定められているため、見直すことはできない。	有
文部科学省	日本原子力研究開発機構 法人番号 6050005002007	試験研究用原子炉での共通的な放射能評価方法構築のための検討:1式	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 契約部長 鈴木 正隆 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	平成27年7月3日	公益財団法人原子力バックエンド推進センター 東京都港区虎ノ門1-7-6 升本ビル3階 法人番号9010405002771	競争に付しても入札者がいないとき、再度の入札をしても落札者がいないとき及び落札者が契約を結ばないとき【契約事務規程第32条第1項第12号】	-	11,610,000	-	-	公財	国認定	1	-	参入条件は必要最低限の内容となっており、入札公告開始日から開札日までの期間についても十分確保している。また、仕様書の記載内容についても新規参入者が業務内容及び業務量を十分に理解し適正な入札価格を算出するための必要な情報を記載している。更に事業遂行履行能力については、技術審査等により的確に審査している。	無
文部科学省	日本原子力研究開発機構 法人番号 6050005002007	照射後試験施設廃棄物の廃棄確認における共通的な放射能評価方法の設定に関する検討その2:1式	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 契約部長 鈴木 正隆 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	平成27年7月10日	公益財団法人原子力バックエンド推進センター 東京都港区虎ノ門1-7-6 升本ビル3階 法人番号9010405002771	競争に付しても入札者がいないとき、再度の入札をしても落札者がいないとき及び落札者が契約を結ばないとき【契約事務規程第32条第1項第12号】	-	27,000,000	-	-	公財	国認定	1	-	参入条件は必要最低限の内容となっており、入札公告開始日から開札日までの期間についても十分確保している。また、仕様書の記載内容についても新規参入者が業務内容及び業務量を十分に理解し適正な入札価格を算出するための必要な情報を記載している。更に事業遂行履行能力については、技術審査等により的確に審査している。	無
文部科学省	日本原子力研究開発機構 法人番号 6050005002007	人工バリア材料の腐食試験及び腐食データの解析:1式	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 契約部長 鈴木 正隆 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	平成27年9月8日	公益財団法人原子力安全研究協会 東京都港区新橋5-18-7 法人番号1010405009411	競争に付しても入札者がいないとき、再度の入札をしても落札者がいないとき及び落札者が契約を結ばないとき【契約事務規程第32条第1項第12号】	-	11,718,000	-	-	公財	国認定	1	-	参入条件は必要最低限の内容となっており、入札公告開始日から開札日までの期間についても十分確保している。また、仕様書の記載内容についても新規参入者が業務内容及び業務量を十分に理解し適正な入札価格を算出するための必要な情報を記載している。更に事業遂行履行能力については、技術審査等により的確に審査している。	無

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
																継続支出の有無
文部科学省	日本原子力研究開発機構 法人番号 6050005002007	硝酸塩含有廃棄物の地層処分における安全性に関する研究(Ⅲ) 一式	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 研究連携成果展開部長 圖師修一 茨城県那珂郡東海村大字白方2-4	平成27年6月3日	公益財団法人原子力安全研究協会 東京都港区新橋5-18-7 法人番号1010405009411	契約の性質又は目的が競争を許さないとし【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	21,461,256	-	-	公財	国認定	2	-	本研究は、硝酸塩を多量に含む放射性廃棄物の地層処分における安全性の評価を実施するものである。 本研究の実施にあたっては、諸外国における地層処分の安全確保に関する知識はもとより、硝酸塩を含有する放射性廃棄物の特性評価手法及び技術を有することが必要不可欠である。特に、硝酸塩と共存するアスファルトなどの有機物との発熱反応の評価技術及びこれらの化学物質の熱力学的性質を評価する手法・設備が必要となる。 当該法人は本件実施に必要な技術等を有する唯一の法人であることから、契約方式は公募が適当であると判断する。	有
文部科学省	日本原子力研究開発機構 法人番号 6050005002007	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分布データの集約 一式	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 研究連携成果展開部長 圖師修一 茨城県那珂郡東海村大字白方2-4	平成27年7月1日	公益財団法人日本分析センター 千葉県千葉市稲毛区山王町295-3 法人番号6040005001380	国、地方公共団体等との取決めに より、契約の相手方が一に定められているもの【契約事務規程第32条第3項】	-	26,046,771	-	-	公財	国認定	1	-	本調査は、福島第一原子力発電所周辺の放射性セシウム等の沈着量の定量及び放射性核種による空間線量率の評価、スクレーパープレートを用いて採取された土壌試料について、ガンマ線放出核種の測定を行い、放射性セシウムの分析を実施するものである。 本調査は、原子力規制庁が実施する事業の一環として行われているものであり、原子力規制庁からの受託契約において、当該法人が再委託先として定められているものである。	有
文部科学省	日本原子力研究開発機構 法人番号 6050005002007	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分布データの集約 一式	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 研究連携成果展開部長 圖師修一 茨城県那珂郡東海村大字白方2-4	平成27年7月1日	公益財団法人原子力安全技術センター 東京都文京区白山5-1-3-101 法人番号6010005018634	国、地方公共団体等との取決めに より、契約の相手方が一に定められているもの【契約事務規程第32条第3項】	-	11,327,759	-	-	公財	国認定	1	-	本調査は、福島第一原子力発電所周辺の放射性セシウム等の沈着量の定量及び放射性核種による空間線量率の評価を実施するものである。 本調査は、原子力規制庁が実施する事業の一環として行われているものであり、原子力規制庁からの受託契約において、当該法人が再委託先として定められているものである。	有
文部科学省	防災科学技術研究所 法人番号 3050005005210	地震・火山観測網整備及び維持管理業務	国立研究開発法人防災科学技術研究所 契約担当役 理事 米倉 実 茨城県つくば市天王台3-1	平成27年4月1日	公益財団法人地震予知総合研究振興会 東京都千代田区猿楽町1-5-18 法人番号5010005018916	契約事務規程第15条 競争に付したが、不落であったことから、最低価格の入を行った者と契約を締結した。	-	378,000,000	-	-	公財	国認定	1	-	本業務で整備・維持される地震・火山観測網から得られるデータは、緊急地震速報や噴火警戒レベルの判断に使用されるため、24時間安定したデータを維持し続ける必要があり、事業者には地震学、火山学等の専門的知見と万全の業務体制構築が求められているが、確実な業務の遂行を要する性格のものであることから、実施能力担保のための最低限の確認をした上、最低価格落札方式を実施した。 応札予定者が十分に履行の準備を行うことができるように、開札から履行開始までの期間を確保した。 本契約内容を従来の請負業者以外でも行いやすくするため、入札説明会の際に引き続き、内容を十分に理解できるように直接質疑応答する機会をつくるとともに、当該入札説明会において、作業に必要なマニュアル類や過去の作業報告書を配置し、応札予定者が容易に閲覧できるようにするなど環境の整備等を実施した。 既に実施していることではあるが、今後も入札説明会の実施や入札説明書等において民間事業者も参入できるように入札参加要件の緩和を引き続き継続する。 また、一層の改善に向けて、上記の改善策に取り組むことに加え、新規事業者への十分な公告期間の確保しつつ、平成30年度分の契約から複数年契約(中長期目標期間終了までの5年間を想定)での市場化テストを実施し、競争性の問題の解決に努めることとする。	有
文部科学省	防災科学技術研究所 法人番号 3050005005210	つくばWAN回線提供サービス	国立研究開発法人防災科学技術研究所 契約担当役 理事 米倉 実 茨城県つくば市天王台3-1	平成27年4月1日	公益財団法人国際科学振興財団 茨城県つくば市春日三丁目24番16 法人番号6050005008697	契約事務規程第20条第1項第2号 当所の事業では、全国に展開する地震・火山観測網によるデータの処理、耐震シミュレーションの大量データ処理などを行っており、大容量のネットワーク回線が必要であり、バックボーンとして10Gbps 1本以上、および1Gbps 4本以上の回線を確保しなければならない。 つくばWANは、筑波研究学園都市の研究機関(研究所、大学等)を超高速アクセスリングで結ぶ研究ネットワークで、研究目的に応じてレイヤ1、2、3とVPNIにより通信サービスを提供するものであり、一般の通信事業者の品目には存在しない超高速回線サービスである。現在のところ、当所が必要とする大容量のネットワーク回線の提供を可能とする超高速情報通信基盤は、つくばWANの他に存在しない。 選定業者は、つくばWAN推進会議委員会の決議において、つくばWANの運用主体として運営を一任されており、本サービスを提供可能な者は、他には存在しない。以上の理由により上記業者を選定した。	-	19,440,000	-	-	公財	国認定	1	-	地震・火山観測網データの処理、耐震シミュレーションのデータ処理等の当研究所の事業で大容量ネットワーク回線が必要であり、つくばWANの他に提供可能な超高速情報通信基盤は存在しない。選定業者は本サービスを提供可能な唯一の事業者であるため随意契約を締結した。契約審査委員会および外部有識者等によって構成されている契約監視委員会による点検・見直しにおいても随意契約は妥当であると評価されている。	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
																継続支出の有無
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	コバルト60ガンユニット線源	独立行政法人労働者健康福祉機構横浜労災病院 院長 西川 哲男 神奈川県横浜市港北区小机町3211	平成27年3月25日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	62,125,920	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性同位元素	独立行政法人労働者健康福祉機構北海道中央労災病院 院長 宮本 顕二 北海道岩見沢市4条東16-5	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	25,116,699	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性同位元素	独立行政法人労働者健康福祉機構釧路労災病院 院長 野々村 克也 北海道釧路市中国町13-23	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	21,221,568	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構青森労災病院 院長 須田 俊宏 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	17,176,000	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構千葉労災病院 院長 佐藤 克巳 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	10,447,920	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構福島労災病院 院長 渡辺 毅 福島県いわき市内郷綴町沼尻3	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	24,168,237	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構千葉労災病院 院長 河野 陽一 千葉県市原市辰巳台東2-16	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	25,998,192	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性同位元素	独立行政法人労働者健康福祉機構東京労災病院 院長 寺本 明 東京都大田区大森南4-13-21	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	29,566,839	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射線医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構浜松労災病院 院長 有井 滋樹 静岡県浜松市東区荷笠町25	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	26,318,426	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射線医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構中部労災病院 院長 加藤 文彦 愛知県名古屋市中港区港明1-10-6	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	38,137,533	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構旭労災病院 院長 木村 玄次郎 愛知県尾張旭市平子町北61	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	14,000,880	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構関西労災病院 院長 林 紀夫 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	47,546,784	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法 人の区 分	国認定、 都道府 県認定 の区分	応札・応 募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
																継続支出 の有無
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構関西労災病院 院長 林 紀夫 兵庫県尼崎市福葉荘3-1-69	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	71,142,015	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性同位元素	独立行政法人労働者健康福祉機構神戸労災病院 院長 舘見 正敏 兵庫県神戸市中央区龍池通4-1-23	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	24,435,864	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構和歌山労災病院 院長 南條 輝志男 和歌山県和歌山市木ノ本93-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	26,701,812	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構山陰労災病院 院長 大野 耕策 鳥取県米子市皆生新田1-8-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	29,587,788	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構山陰労災病院 院長 榎野 新 広島県呉市広多賀谷1-5-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	18,326,160	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構山口労災病院 院長 坂部 武史 山口県山陽小野田市大字小野田1315-4	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	16,615,274	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構 法人番号 7020005008492	放射性同位元素	独立行政法人労働者健康福祉機構九州労災病院 院長代理 土師 正文 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	17,241,821	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該物品は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	平成27年度 放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構東京医療センター 院長 武田 純三 東京都目黒区東が丘2-5-1	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	186,901,785	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品及び医療用密封線源供給契約	独立行政法人国立病院機構九州医療センター 院長 村中 光 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	160,218,144	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品(単価契約)	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター 院長 直江 知樹 愛知県名古屋市中区三の丸4-1-1	平成27年3月16日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	117,941,292	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	平成27年 密封小線源	独立行政法人国立病院機構東京医療センター 院長 武田 純三 東京都目黒区東が丘2-5-1	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	115,346,700	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品単価契約(平成27年度)	独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター 院長 花田 修一 鹿児島県鹿児島市城山町8番1号	平成27年3月30日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	113,207,479	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
															継続支出の有無	
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	施設独自調達放射性医薬品 (H26.4～H28.3)	独立行政法人国立病院機構 北海道がんセンター 院長 近藤 啓史 北海道札幌市白石区菊水4条2丁目3-54	平成26年3月24日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	103,681,728	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品の購入	独立行政法人国立病院機構 埼玉病院 院長 関塚 永一 埼玉県和光市諏訪2-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	98,571,276	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性同位元素単価契約	独立行政法人国立病院機構 姫路医療センター 院長 大森 雅洋 兵庫県姫路市本町68	平成27年3月25日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	93,141,360	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構 北海道医療センター 院長 菊地 誠志 北海道札幌市西区山の手5条7-1-1	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	76,391,532	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射線医薬品調達	独立行政法人国立病院機構 浜田医療センター 院長 石黒眞吾 島根県浜田市浅井町777-12	平成27年3月25日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	69,936,804	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品の購入	独立行政法人国立病院機構 嬉野医療センター 院長 河部 庸次郎 佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿2436	平成27年3月25日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	63,745,812	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品調達	独立行政法人国立病院機構 横浜医療センター 院長 工藤 一大 神奈川県横浜市戸塚区原宿3-60-2	平成27年3月25日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	60,215,832	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品調達	独立行政法人国立病院機構 岩国医療センター 院長 竹内 仁司 山口県岩国市愛宕町1-1-1	平成27年3月18日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	59,136,156	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品の購入	独立行政法人国立病院機構 関門医療センター 院長 林 弘人 山口県下関市長府外浦町1-1	平成27年3月20日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	57,915,000	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品売買契約	独立行政法人国立病院機構 手多野病院 院長 杉山 博 京都府京都市右京区鳴滝音戸山町8	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	57,170,232	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構 京都医療センター 院長 中村 孝志 京都府京都市伏見区深草向畑町1-1	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	55,173,636	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射線医薬品購入	独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター 院長 和田 裕一 宮城県仙台市宮城野区宮城野2丁目8-8	平成27年3月30日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	55,021,140	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
																継続支出の有無
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	政府調達放射性医薬品 (H27.4～H28.3)	独立行政法人国立病院機構 北海道がんセンター 院長 近藤 啓史 北海道札幌市白石区菊水4条2丁目3-54	平成27年3月27日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	53,355,888	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射線医薬品単価契約	独立行政法人国立病院機構 千葉東病院 院長 山岸 文雄 千葉県千葉市中央区仁戸名町673	平成27年3月27日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	51,659,964	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品単価契約	独立行政法人国立病院機構 災害医療センター 院長 高里 良男 東京都立川市緑町3256番地	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	49,918,788	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品等単価契約	独立行政法人国立病院機構 高崎総合医療センター 院長 石原 弘 群馬県高崎市高松町36	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	48,629,376	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品購入(H26,H27年度)	独立行政法人国立病院機構 救済医療センター 院長 半田 裕二 福井県救済市桜ヶ丘町33-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	47,325,384	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	2015年度放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構 西新潟中央病院 院長 内山 政二 新潟県新潟市西区真砂1-14-1	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	46,293,444	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	平成27年度放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構 旭川医療センター 院長 箭原 修 北海道旭川市花咲町7-4048	平成27年3月27日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	45,030,384	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品(クエン酸ガリウム-Ga67注射液 37MBq1本、外132件)	独立行政法人国立病院機構 岡山医療センター 院長 佐藤 利雄 岡山県岡山市北区田益1711-1	平成27年3月26日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	44,431,632	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品購入	独立行政法人国立病院機構 舞鶴医療センター 院長 平野 伸二 京都府京都市舞鶴市宇行永2410	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	39,557,268	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射線医薬品	独立行政法人国立病院機構 宮城病院 院長 清野 仁 宮城県亶理郡山元町高瀬字宮城原100	平成26年3月20日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	39,490,200	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射線医薬品購入	独立行政法人国立病院機構 大牟田病院 院長 藤井 直樹 福岡県大牟田市大字橋1044-1	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	38,359,812	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品調達	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター 院長 橋岡 英雄 大阪府大阪市中央区法円坂2-1-14	平成27年3月26日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	37,260,756	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
															継続支出の有無	
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品の調達	独立行政法人国立病院機構 金沢医療センター 院長 能登 裕 石川県金沢市下石引町1番1号	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	35,435,016	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品単価契約	独立行政法人国立病院機構 千葉医療センター 院長 増田 政久 千葉県千葉市中央区椿森4-1-2	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	34,777,872	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品購入	独立行政法人国立病院機構 山口市医療センター 院長 上岡 博 山口県宇部市東岐波685	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	34,285,440	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品購入	独立行政法人国立病院機構 まつもと医療センター 院長 北野 喜良 長野県松本市井町南2-20-30	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	34,049,938	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	医薬品調達（Ga-67 クエン酸ガリウム-Ga67注射液他124件）	独立行政法人国立病院機構 函館病院 院長 大原 正範 北海道函館市川原町18番16号	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	32,964,516	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	診療用及び献体検査用放射性同位元素（随契協議）	独立行政法人国立病院機構 広島西医療センター 院長 奥谷 卓也 広島県大竹市玖波4-1-1	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	32,457,888	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品の購入	独立行政法人国立病院機構 沖縄病院 院長 石川 清司 沖縄県宜野湾市我如古3-20-14	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	31,378,909	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品調達契約	独立行政法人国立病院機構 大阪南医療センター 院長 竹田 清 大阪府河内長野市木戸東町2-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	31,278,420	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品の購入	独立行政法人国立病院機構 水戸医療センター 院長 園部 真 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280番地	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	28,918,216	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射線医薬品の調達	独立行政法人国立病院機構 東広島医療センター 院長 竹崎 英一 広島県東広島市西条町寺家3-15	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	28,788,264	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	イリジウム192ソース単価契約	独立行政法人国立病院機構 熊本医療センター 院長 河野 文夫 熊本県熊本市中央区二の丸1-5	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	27,300,240	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品単価契約	独立行政法人国立病院機構 長崎川棚医療センター 院長 宮下 光世 長崎県東彼杵郡川棚町下組郷2005-1	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	26,487,108	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
																継続支出の有無
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射線医薬品の購入	独立行政法人国立病院機構 四国がんセンター 院長 新海 哲 愛媛県松山市南梅本町甲160	平成27年3月30日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	25,727,544	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	ラジオアイソトープ購入	独立行政法人国立病院機構 長良医療センター 院長 山田 堅一 岐阜県岐阜市長良1300番地7	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	23,748,552	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品 単価契約	独立行政法人国立病院機構 豊橋医療センター 院長 市原 達 愛知県豊橋市飯村町字浜道上50	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	23,434,272	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射線医薬品購入	独立行政法人国立病院機構 近畿中央胸部疾患センター 院長 林 清二 大阪府堺市北区長曾根町1180	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	22,953,888	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品の購入	独立行政法人国立病院機構 熊本医療センター 院長 河野 文夫 熊本県熊本市中央区二の丸1-5	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	22,277,372	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品売買契約	独立行政法人国立病院機構 熊本再春荘病院 院長 今村 重洋 熊本県合志市須屋2659	平成27年3月18日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	22,000,000	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構 静岡医療センター 院長 梅本 琢也 静岡県駿東郡清水町長沢762-1	平成27年3月27日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	21,044,448	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構 姫野医療センター 院長 河部 庸次郎 佐賀県姫野市姫野町大字下宿丙2436	平成27年3月16日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	21,004,416	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構 南九州病院 院長 廣津 泰寛 鹿児島県始良市加治木町木田1882	平成27年3月24日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	20,693,664	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	平成26年度放射性医薬品売買契約	独立行政法人国立病院機構 洪川医療センター 院長 斎藤龍生 群馬県洪川市白井383	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	20,664,828	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射線医薬品の購入	独立行政法人国立病院機構 呉医療センター 院長 谷山 清己 広島県呉市青山町3-1	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	20,548,944	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	密封小線源の購入	独立行政法人国立病院機構 金沢医療センター 院長 能登 裕 石川県金沢市下石引町1番1号	平成27年3月27日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	20,541,600	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品売買契約	独立行政法人国立病院機構 佐賀病院 院長 島 正義 佐賀県佐賀市の出1-20-1	平成27年9月30日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	19,939,392	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品の調達(27年度分)	独立行政法人国立病院機構 茨城東病院 院長 齋藤武文 茨城県那珂郡東海村照沼825	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	19,716,156	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	保存血液の単価契約	独立行政法人国立病院機構 小倉医療センター 院長 岡嶋 泰一郎 福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘10-1	平成27年3月11日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	17,534,896	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	ラジオアイソトープ医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構 東京都病院 院長 宮野前 健 京都府城陽市中戸原11	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	17,363,268	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性物質診療用器具購入	独立行政法人国立病院機構 四国がんセンター 院長 新海 哲 愛媛県松山市南梅本町甲160	平成27年3月30日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	16,911,720	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構 三重中央医療センター 院長 森本 保 三重県津市久居明神町2158番地5	平成27年3月12日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	16,802,748	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	平成27年度放射性医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構 新潟病院 院長 富沢 修一 新潟県柏崎市赤坂町3-52	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	16,070,832	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	RI薬品	独立行政法人国立病院機構 神戸医療センター 院長 島田 悦司 兵庫県神戸市須磨区西落合3-1-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	15,253,380	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	医薬品(放射性医薬品)の調達	独立行政法人国立病院機構 高知病院 院長 大串 文隆 高知県高知市朝倉西町1-2-25	平成27年3月27日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	15,240,876	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構 東埼玉病院 院長 川井 充 埼玉県蓮田市黒浜4147	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	14,925,060	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品売買契約	独立行政法人国立病院機構 霞ヶ浦医療センター 院長 鈴木 祥司 茨城県土浦市下高津2-7-14	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	14,556,750	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	平成27年度放射性医薬品調達	独立行政法人国立病院機構 さいがた医療センター 院長 下村 登規夫 新潟県上越市大潟区犀潟468-1	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	14,003,928	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
																継続支出の有無
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品購入契約 (H27.4.1～H28.3.31)	独立行政法人国立病院機構 指宿医療センター 院長 田中 康博 鹿児島県指宿市十二町4145	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	13,000,824	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	平成27年度放射性医薬品購入単価契約	独立行政法人国立病院機構 兵庫中央病院 院長 陣内 研二 兵庫県三田市大原1314	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	12,684,276	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品購入契約 (H27.4.1～H28.3.31)	独立行政法人国立病院機構 甲府病院 院長 長沼 博文 山梨県甲府市天神町11-35	平成27年3月13日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	12,500,000	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構 久里浜医療センター 院長 樋口 進 神奈川県横浜須賀野比5-3-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	12,209,400	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構 都城病院 院長 小柳左門 宮城県都城市祝吉町5033番地1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	11,670,372	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構 松江医療センター 院長 徳島 武 島根県松江市上乃木5-8-31	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	11,333,412	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品 調達	独立行政法人国立病院機構 西埼玉中央病院 院長 成宮 学 埼玉県所沢市若狭2-1	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	11,311,002	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構 和歌山病院 院長 南方 良章 和歌山県日高郡美浜町大字和田1138	平成26年3月27日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	11,283,192	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品の購入(平成27年度)	独立行政法人国立病院機構 別府医療センター 院長 武藤 庸一 大分県別府市大字内竜1473	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	10,801,188	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	臓器移植における費用分配	独立行政法人国立病院機構 千葉東病院 院長 山岸 文雄 千葉県千葉市中央区仁戸名町673	平成27年4月1日	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク 東京都港区海岸3丁目26番1号パーク芝浦 法人番号3010405001069	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	10,600,080	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	無
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品(造影剤)売買契約	独立行政法人国立病院機構 沼田病院 院長 前村 道生 群馬県沼田市上原町1551-4	平成27年3月26日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	10,595,156	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有
厚生労働省	独立行政法人国立病院機構 法人番号 1013205001281	放射性医薬品購入	独立行政法人国立病院機構 四国こどもとおとなの医療センター 院長 中川 義信 香川県善通寺市仙遊町2-1-1	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	10,431,828	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 当該事業を実施している唯一の事業者であるため	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
																継続支出の有無
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構北海道病院 院長 河田 哲也 北海道札幌市豊平区中の島1条8丁目3-18	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方がーに定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	13,695,350	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構札幌北辰病院 院長 佐々木 文章 北海道札幌市厚別区厚別中央2条6丁目2番1号	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方がーに定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	27,105,840	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構仙台病院 院長 田熊 淑男 宮城県仙台市青葉区堤町3丁目16-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方がーに定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	24,193,728	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構埼玉メディカルセンター 院長 細田 洋一郎 埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-9-3	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方がーに定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	29,762,618	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構船橋中央病院 院長 高橋 誠 千葉県船橋市海神6-13-10	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方がーに定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	21,470,832	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構東京高輪病院 院長 木村 健二郎 東京都港区高輪3-10-11	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方がーに定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	18,905,184	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構東京新宿メディカルセンター 院長 谷島 健生 東京都新宿区津久戸町5-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方がーに定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	33,818,364	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構東京山手メディカルセンター 院長 万代 恭嗣 東京都新宿区百人町3-22-1	平成27年9月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方がーに定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	21,025,764	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構山梨病院 院長 小澤 俊総 山梨県甲府市朝日三丁目11-16	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方がーに定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	25,303,644	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構中京病院 院長 朝川 常郎 愛知県名古屋市中南区三条一丁目1番10号	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方がーに定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	45,954,216	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構四日市羽津医療センター 院長 住田 安弘 三重県四日市市羽津山町10番8号	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方がーに定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	43,519,356	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構大阪病院 院長 山崎 芳郎 大阪府大阪市福島区福島4丁目2-78	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方がーに定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	58,033,669	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続: 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
																継続支出の有無
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構星ヶ丘医療センター 院長 松本 昌泰 大阪府枚方市星丘4-8-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	25,912,224	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構神戸中央病院 院長 大友 敏行 兵庫県神戸市北区惣山町2-1-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	43,395,912	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構下関医療センター 院長 佐々木 功典 山口県下関市上新地町3-3-8	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	18,235,800	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構 徳山中央病院 院長 井上 裕二 山口県周南市幸田町1-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	113,454,432	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構九州病院 院長 多治見 司 福岡県北九州市八幡西区岸ヶ浦1-8-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	58,008,744	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構久留米総合病院 院長 田中 真紀 福岡県久留米市柳原町21番地	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	21,133,116	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	独立行政法人地域医療機能推進機構 法人番号 6040005003798	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構 吉田医療センター 院長 木村 正美 熊本県入吉市老神町35	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	38,013,408	-	-	公社	国認定	1	-	随意契約を継続： 放射性同位元素は、日本アイソトープ協会のみが取り扱っており、他から購入できないため。	有
厚生労働省	国立研究開発法人国立がん研究センター 法人番号 6010005015219	医薬品(日赤ポリグロビン5%静注)購入契約	国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長 堀田知光 東京都中央区築地5-1-1	平成27年3月31日	公益財団法人献血供給事業団 東京都武蔵野市境南町1-26-1 法人番号2012405002700	契約の性質又は目的が競争を許さない場合、競争に付することが不利と認められる場合に属する(国立がん研究センター会計規程第39条第4項)	-	10,198,590	-	-	公財	国認定	1	-	平成27年7月1日以降購入分については競争入札での調達に切替、他の株式会社へ契約変更済	有
厚生労働省	国立研究開発法人国立がん研究センター 法人番号 6010005015219	患者組織適合性試験検査委託契約	国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長 堀田知光 東京都中央区築地5-1-1	平成27年3月31日	公益財団法人日本骨髄バンク 東京都千代田区神田錦町3-19 法人番号7010005018682	契約の性質又は目的が競争を許さない場合、競争に付することが不利と認められる場合に属する(国立がん研究センター会計規程第39条第4項)	-	20,658,000	-	-	公財	国認定	1	-	問題なし(検査を実施する業者は日本骨髄バンクのみであることを確認)	有
厚生労働省	国立研究開発法人国立がん研究センター 法人番号 6010005015219	ルテニウム106治療用線源の購入	国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長 堀田知光 東京都中央区築地5-1-1	平成26年11月28日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の性質又は目的が競争を許さない場合、競争に付することが不利と認められる場合に属する(国立がん研究センター会計規程第39条第4項)	-	12,993,480	-	-	公社	国認定	1	-	問題なし(販売する業者はアイソトープ協会のみであることを確認)	有
厚生労働省	国立研究開発法人国立がん研究センター 法人番号 6010005015219	放射性医薬品購入	国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長 堀田知光 東京都中央区築地5-1-1	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	契約の性質又は目的が競争を許さない場合、競争に付することが不利と認められる場合に属する(国立がん研究センター会計規程第39条第4項)	-	156,487,572	-	-	公社	国認定	1	-	問題なし(販売する業者はアイソトープ協会のみであることを確認)	有
厚生労働省	国立研究開発法人国立循環器病研究センター 法人番号 3120905003033	放射性医薬品	国立研究開発法人国立循環器病研究センター 理事長 橋本 信夫 大阪府吹田市藤白台5-7-1	平成27年3月23日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番47号 法人番号7010005018674	Ri診断薬は、(社)日本アイソトープ協会が唯一の販売代理店であり、契約の性質又は目的が競争を許さないため。会計規定第39条第4項による随意契約。	-	170,739,576	-	-	公社	国認定	1	-	問題なし(販売する業者はアイソトープ協会のみであることを確認)	有
厚生労働省	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 法人番号 6012705001563	平成27年度 放射性医薬品	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 理事長 樋口 輝彦 東京都小平市小川東町4-1-1	平成27年3月31日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	当該製品を提供できる唯一の機関であり競争の余地がないため会計規程第39条第4項	-	112,119,660	-	-	公社	国認定	1	-	問題なし (販売する業者はアイソトープ協会のみであることを確認)	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
															継続支出の有無	
厚生労働省	国立研究開発法人国立国際医療研究センター 法人番号 80111105004456	平成27年度放射性医薬品	国立研究開発法人国立国際医療研究センター 理事長 春日 雅人 東京都新宿区戸山1-21-1	平成27年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 法人番号7010005018674	当該製品を提供できる唯一の機関であり競争の余地がないため会計規程第39条第4項	-	84,935,104	-	-	公社	国認定	1	-	問題なし (販売する業者はアイトープ協会のみであることを確認)	有
厚生労働省	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 法人番号 4180005012861	放射性医薬品の購入契約	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 理事長 鳥羽 研二 愛知県大府市森岡町七丁目430番地	平成27年3月16日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 法人番号7010005018674	当センターで採用している放射性医薬品は日本アイトープ協会が国内で唯一の販売代理店であるため。会計規定第39条第4項による随意契約。	-	98,025,012	-	-	公社	国認定	1	-	問題なし(販売業者はアイトープ協会のみであることを確認)	有
農林水産省	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 法人番号 7050005005207	「農林水産系のファインバブル技術開発」委託研究	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成27年4月1日	農林水産系ファインバブル技術開発コンソーシアム代表機関 公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会(東京都港区赤坂1-9-13)	研究課題の採択にあたって公募を行い、応募のあった課題について、外部有識者等の審査会による審査を経て、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないため。(会計規程第38条第1号に該当)	-	86,100,000	-	-	公社	国認定	-	-	研究課題の採択にあたって公募を行い、応募のあった課題について、外部有識者等の審査会による審査を経て、研究課題及び研究機関が決定されており、現在の手法でも競争性・透明性は確保されている。	有
農林水産省	国立研究開発法人水産総合研究センター 法人番号 1020005004051	日本周辺域の水生生物及び海底土中の放射性核種分析業務	国立研究開発法人水産総合研究センター 中央水産研究所長 中山 一郎 神奈川県横浜市中区福浦2-12-4	平成28年1月15日	公益財団法人日本分析センター 千葉県千葉市稲毛区山王町295-3 法人番号6040005001380	会計規程第36条第1項第1号 理由: 契約の相手方が一の者しか見込まれておらず、公募した結果、応募者が1者だったため。	-	18,989,640	-	-	公財	国認定	1	競争性有	公募の結果、一者応募となったものであるが、今後も引き続き、公告期間の十分な確保に努める。また、外部委員を含め構成している契約監視委員会において、今後も引き続き、公益法人との契約条件を報告し点検を受ける。	有
経済産業省	国立研究開発法人産業技術総合研究所 (法人番号 7010005005425)	つくばWAN回線提供サービス	契約担当職 渡邊 修治 第二研究業務推進部 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	平成27年4月1日	公益財団法人国際科学振興財団 (茨城県つくば市春日3-24-16) (法人番号 6050005008697)	契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	-	12,960,000	非公表	-	公財	国認定	1	-	当該案件のつくばWAN回線提供サービスは、平成27年度契約で終了により、継続支出なし。	無
経済産業省	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (法人番号 2020005008480)	低炭素社会を実現する次世代パワーエレクトロニクスプロジェクト 次世代パワーエレクトロニクス応用システム開発の先端研究 SiCモジュール特性を前提とした新車両主回路システムの基礎研究	理事 植田 文雄 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成27年7月31日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町二丁目8番地38 (法人番号 3012405002559)	公募による企画競争により選定した同法人と契約するもの。	-	44,491,680	-	-	公財	国認定	14	(契約終了日) 平成29年3月31日	十分な審査期間が確保され、事業遂行能力の的確な審査がなされている。	無
経済産業省	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (法人番号 2020005008480)	非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発 電子・材料・ナノテクノロジー部実施事業の周辺技術・関連課題における小規模研究開発の実施 非可食性バイオマスを活用するスマート化学生産システムに関する調査	理事 佐藤 嘉晃 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成27年11月13日	公益社団法人化学工学会 東京都文京区小日向4丁目6番19号 (法人番号 1010005016411)	公募による企画競争により選定した同法人と契約するもの。	-	19,126,800	-	-	公社	国認定	5	(契約終了日) 平成28年3月31日	十分な審査期間が確保され、事業遂行能力の的確な審査がなされている。	無
国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機構 (9010005006883)	新潟主管支所事務所借上	独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 鈴木 秀夫 東京都墨田区錦糸3-2-1	平成27年4月1日	公益社団法人新潟県トラック協会 新潟県新潟市中央区新光町6-4	事務所用建物の借上契約であり、継続して契約する必要があるため(会計規程第34条第1項第1号)	-	14,035,680	-	-	公社	国認定	-	-	事務所用建物の借上契約であり、同協会へ支出せざるを得ず、競争性のある契約への移行は困難	有
国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (4020005004767)	青函共用走行区間における確認車用支障物検知装置の基本技術の開発	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線建設局長 長谷川 雅彦 北海道札幌市中央区北2条西1	平成28年1月19日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38 (3012405002559)	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	58,860,000	-	-	公財	国認定	1	-	当該業務は、青函共用走行区間において、時間帯区分方式による新幹線高速走行前に必要な軌道等の安全を確認する車両(以下「確認車」という。)の開発にあたり、3線軌道の標準軌用レールと狭軌用レールとの間の支障物に対する検知装置の基本技術の開発や、青函共用走行区間特有の雪や霧がカメラによる支障物検知に与える影響について、その性能確認を行うことを目的とするものである。当該業務の実施に当たっては、3線軌道の構造、新幹線の高速走行での安全確認行為、新幹線において導入されている確認車の性能に関する専門知識が必要である。また、軌道の形状測定や画像認識技術の開発、そのために必要な試験等についての実績及び学術的・技術的な経験、並びに試験設備が不可欠であるとともに、既存技術及び新技術に係る専門知識と高度な技術力が必要である。当該支出に係る競争性を高めるために参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成27年度は結果として1者応募となった。	無

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
															継続結果	継続支出の有無
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 (4020005004767)	北海道新幹線、新函館北斗・札幌間斜面調査	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線建設局長 長谷川 雅彦 北海道札幌市中央区北2条西1	平成28年3月28日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38 (3012405002559)	左記の者以外では契約の目的を達することができないため、契約事務規程第38条第1項第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	39,204,000	-	-	公財	国認定	1	-	当該業務は、北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の新青森起点149km700m～352km000m間の沿線斜面における落石・地すべり等の斜面崩壊及び雪崩などに関する斜面防災対策の提案を含めた斜面管理図を作成し、新幹線鉄道における安全性検討の基礎資料とすることを目的とする。当該業務の実施に当たっては、落石・地すべり等の斜面崩壊及び雪崩に関する調査、評価及び防災対策における専門的知識と高度な技術力が必要であるとともに、新幹線鉄道における斜面防災の安全性評価について豊富な知識と経験が不可欠である。そこで、整備新幹線の斜面調査の実績と、専門知識に精通した専門家を擁し、当該業務に必要な知識・経験及び高度な技術力を有する唯一の機関と考えられる「公益財団法人鉄道総合技術研究所」を特定の者として、これまで「参加確認型」の公募手続きを実施してきた。その結果、他に参加者はいない状況であったため、本検討を実施できる唯一の者と判断し、随意契約を行った。	有
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 (4020005004767)	地下鉄道における列車風の影響解析等基礎調査	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 小島 滋 東京都港区芝公園2-4-1	平成27年8月10日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38 (3012405002559)	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	30,780,000	-	-	公財	国認定	1	-	当該業務は、大深度地下の鉄道において、トンネル内を100km/h以上で走行する場合に発生する列車風が、地下駅のホーム、昇降部及び立坑等へ与える影響等を解析し、路線計画において考慮すべき設備規模等について概略的に把握・整理することを目的とする基礎調査である。本役務の実施に当たっては、列車走行によるトンネル内の空気流動シミュレーション解析等が必要となることから、大深度地下鉄道の構造物について高度な専門的知識・豊富な経験・幅広い情報収集能力・技術的検討解析能力が必要であると共に、様々な鉄道に関するシミュレーション解析に精通していることが必要不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行うと共に、公告期間を延長し更なる競争性の確保に努めたものの、平成27年度は結果として1者応募となった。	有
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 (4020005004767)	「北陸新幹線(金沢・敦賀間)斜面調査」に関する業務委託	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 夢沼 慶正 大阪府大阪市淀川区宮原3-5-36	平成27年8月6日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38 (3012405002559)	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	27,108,000	-	-	公財	国認定	1	-	当該業務は北陸新幹線(金沢・敦賀間)の沿線斜面における落石・地すべり等の斜面崩壊及び雪崩などに関して斜面防災対策の提案を含めた斜面管理図を作成する業務である。本業務の実施に当たっては落石、地すべり等の斜面崩壊及び雪崩に関する調査・評価及び防災対策において専門的知識と高度な技術力及び実績が不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるための参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、結果として1者応募となった。	無
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 (4020005004767)	青函共用走行区間におけるすれ違い時減速システムの基本設計	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線建設局長 金山 洋一 北海道札幌市中央区北2条西1	平成27年10月15日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38 (3012405002559)	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	26,460,000	-	-	公財	国認定	1	-	当該業務は、青函共用走行区間すれ違い時減速システムの検討に当たり、既存の新幹線鉄道、在来線鉄道の運行管理システムに、列車走行に伴うトンネル内の圧力変動を考慮し、同システムの向上と深度化を図ることを目的とするものである。当該業務の実施に当たっては、列車走行時のトンネル内圧力変動の現象に関する専門知識と高度な技術力が必要であるとともに、気圧変動等の研究、予測プログラム等の気圧変動業務の実績並びに学術的・技術的な経験が不可欠である。また、新幹線鉄道、在来線鉄道の運行管理システムに関し、既存技術及び新技術に係る専門知識と高度な技術力が必要であるとともに、多くの新技術等に関する研究の実績並びに学術的・技術的な経験が不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるために参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成27年度は結果として1者応募となった。	有
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 (4020005004767)	北陸新幹線、金沢・敦賀間少量量散水方式冬季試験の技術指導及びデータ解析	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 夢沼 慶正 大阪府大阪市淀川区宮原3-5-36	平成28年1月4日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38 (3012405002559)	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	25,812,000	-	-	公財	国認定	1	-	当該業務は北陸新幹線(金沢・敦賀間)建設に係る雪害対策について、過年度に実施した検討業務を踏まえ、合理的かつ経済的な雪害対策方法を確立する目的で散水試験方法の技術指導及び試験データの解析による実地評価を行うものである。本業務の実施に当たっては鉄道の雪害対策に関する専門知識と情報収集能力及び高度な分析能力を有していることが必要不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるための参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、結果として1者応募となった。本案件については平成28年度の発注予定はない。	有
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 (4020005004767)	軌道スラブ外力モーメント解析他業務	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 九州新幹線建設局長 湯山 和利 福岡県福岡市博多区祇園町2-1	平成27年11月26日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38 (3012405002559)	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	22,680,000	-	-	公財	国認定	1	-	当該業務は、新幹線で使用する軌道スラブの設計に必要な応力を有限要素法により求める作業と車両走行シミュレーションにより橋上トンネルレールにおいてレール破断時開口量を拡大した場合の車両走行安全性確認を行う作業である。当該業務の実施に当たっては、新幹線軌道構造及び車両走行安全性評価に関し、高度で専門的な知識が必要である。当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、結果として1者応募となった。なお、本案件については、平成28年度以降の発注予定はない。	無

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
															継続支出の有無	
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 (4020005004767)	北陸新幹線(金沢・敦賀間)騒音予測・振動予測に関する業務委託	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 夢沼 慶正 大阪府大阪市淀川区宮原3-5-36	平成27年7月3日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38 (3012405002559)	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	19,116,000	-	-	公財	国認定	1	-	当該業務は北陸新幹線(金沢・敦賀間)の環境対策のうち、騒音及び振動に関わる対策の基礎資料の作成として、騒音予測・振動予測を行うものである。本業務の実施に当たっては新幹線鉄道における騒音予測及び振動予測に係る検討能力が必要であるとともに、評価実績と経験が必要不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるための参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、結果として1者応募となった。本案件については平成28年度の発注予定はない。	無
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 (4020005004767)	北陸新幹線(金沢・敦賀間)山岳トンネルインバートの検討	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 夢沼 慶正 大阪府大阪市淀川区宮原3-5-36	平成27年7月22日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38 (3012405002559)	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	12,852,000	-	-	公財	国認定	1	-	当該業務は過年度実施した調査をもとに模型試験や数値解析により鉄道の山岳トンネルの適切なインバート構造・施工方法を総合的に検討を行うものである。本業務の実施に当たっては鉄道の山岳トンネルの変状原因の分析、模型実験による変状原因の分析と対策効果の性状確認、数値解析による対策ことの効果の検証を行うことから、これらに関する力学学的解析の専門的知識を有することが必要不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるための参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、結果として1者応募となった。本案件については平成28年度の発注予定はない。	無
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 (4020005004767)	北陸新幹線、金沢・敦賀間雪害対策に関するデータ解析業務	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 夢沼 慶正 大阪府大阪市淀川区宮原3-5-36	平成27年4月30日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38 (3012405002559)	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	12,204,000	-	-	公財	国認定	1	-	当該業務は積雪地帯である北陸地区に計画されている北陸新幹線建設に係る雪害対策について、合理的かつ経済的な雪害方法を確立する目的で今年度実施した試験のデータを解析し、少量量散水方式による雪の舞い上がり量の低減効果等の確認を行うもので本業務の実施に当たっては鉄道の雪害対策に関する専門知識と情報収集能力及び高度な分析能力を有していることが必要不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるための参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、結果として1者応募となった。本案件については平成28年度の発注予定はない。	無
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 (4020005004767)	整備新幹線における新耐震指針に関する調査研究	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 小島 滋 東京都港区芝公園2-4-1	平成27年7月27日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38 (3012405002559)	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	10,767,600	-	-	公財	国認定	1	-	平成25年3月に改定された「電車線路設備耐震設計指針・同解説」に基づき整備新幹線の電車線路設備の選定を行なう。この指針は東北地方太平洋地震の地震動等の条件が見直され以前の耐震設計より地震荷重が増加する。このため新耐震における電車線柱等の安全性について各種試験を行い、確認並びに評価を行うものである。業務の遂行にあたっては、電車線路設備に関する知識および技術が必要であるとともに、土木構造物との関連性についての研究及び各種試験の経験が不可欠である。当該支出に係る競争性を高めるための参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、平成27年度は結果として1者応募となった。	無
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 (4020005004767)	九州新幹線(西九州)き電保護設備の検討	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 小島 滋 東京都港区芝公園2-4-1	平成27年7月31日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38 (3012405002559)	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	非公表	10,108,800	-	-	公財	国認定	1	-	九州新幹線(西九州)におけるき電回路保護の検証や想定される課題、対策についての検討を、シミュレーションにて行うものである。本業務の遂行にあたっては、鉄道き電回路および新幹線変電設備の特殊性に関する専門的な知識、高度な解析能力や技術力、併せて過去の対策事例との対照が不可欠となる。当該支出に関わる競争性を高めるための参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、その結果、平成27年度は1者応募であった。	有

支出元府省	支出元独立行政法人の名称及び法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
																継続支出の有無
環境省	国立研究開発法人国立環境研究所 法人番号 6050005005208	「平成27年度二国間クレジット(JCM)推進のためのMRV等関連するインドネシアにおける技術高度化事業委託業務II」における、「低炭素効果評価手法」の検証・改良補助委託業務	国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小野川16-2	平成27年4月15日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11 法人番号8021005009182	一般競争入札(総合評価落札方式)により環境省から受託した「平成27年度二国間クレジット(JCM)推進のためのMRV等関連するインドネシアにおける技術高度化事業委託業務II」においては、日本とインドネシアが連携し、低炭素促進支援システム等の導入による二酸化炭素等の削減効果について、GOSAT-2を用いて測定・報告・検証するMRV手法の確立を目指している。本委託事業においては、JCMを実施するインドネシアにおいて、面的な広がりをもった低炭素社会を先導する実験的な事業地区・都市を設定し、当該地区・都市の温室効果ガスの排出計測システムを整備し、その地域特性を活かした低炭素促進支援システムの設計・提案を行うとともに、実際に低炭素促進支援システムの導入業務を実施し、その効果を把握する必要がある。 地球環境戦略研究機関は、アジア地域においてCDMや二国間クレジット制度等、気候変動政策や市場メカニズム関連政策について調査・研究・能力開発活動を広く実施している実績から、研究代表者が環境省に提出した提案書において、IGESを共同実施機関として契約を締結する予定である旨を明記し、承認されている。 以上の理由から随意契約を行うものである (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	10,800,000	-	-	公財	国認定	-	-	本業務の遂行に必要な委託業務であり、事業の必要性、実施内容、契約金額の妥当性について、十分に検討されている。 また、本業務は環境省における企画競争方式により契約者を定める業務であったため、環境省に企画書を提出するにあたり、当研究所内で当該機関を含む外部機関と共同で本業務に参画することで合意を図り企画書がを提出しており、環境省でも提出した内容で採択されたことから、本業務を履行するにあたり履行可能な唯一の相手方となる。	有
環境省	国立研究開発法人国立環境研究所 法人番号 6050005005208	平成27年度環境研究総合推進費(気候変動対策の進捗評価を目的とした指標開発に関する研究(3)エネルギー供給分野での政策及び資金支援の評価に関する研究))による研究委託業務	国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小野川16-2	平成27年5月29日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11 法人番号8021005009182	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されているため、随意契約により再委託契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	11,000,000	-	-	公財	国認定	-	-	本業務は学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査された環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を再委託するものであるため、本業務を履行可能な唯一の相手方となる。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。